

総務大臣 殿

都道府県知事（又は市町村長） 印

平成 年度情報通信格差是正事業資金無利子貸付金貸付事業実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号で無利子貸付金の貸付決定通知のあった平成  
年度情報通信格差是正事業資金貸付金貸付に係る無利子貸付事業は、完了（廃止）しました  
ので、平成 年度における実績について、情報通信格差是正事業資金無利子貸付金貸付要綱  
第12条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 無利子貸付事業の実施状況

（千円）

区 分	貸付（交付）決 定年月日 貸付（補助）金 貸付（交付）交 付額	貸付（補助）金 交付実績額
都道府県補助金		
うち無利子貸 付金充当額		

2 是正事業の実施状況（注1）

市町村名 代表者氏名	
施設の設置場所	
工事施工業者名	
着工日	
完了日	

（注1）無利子貸付金貸付申請書と内容が同一の項目については、その旨を記載し、記  
入を省略することができる。

### 3 施設の利用見込み

利用予定サービス名	利用予定事業者名	サービスエリア		サービス開始 (予定) 年 月 日
		市町村名	エリア内世帯数	

### 4 是正事業収支総括表

(円)

収 入		
補助金	貸付決定年月日 貸付決定額	支払年月日 支払金額
市町村の負担額	予 算 額	実 績 額
借入金		
事業者等の負担金		
その他 ( ) (注2)		
小 計		
合 計		

(円)

支 出		
経費区分	予 算 額	実 績 額 (支出額合計)
施設・設備費		
用地取得費・道路費		
合 計		

(注2) 財源の内容を記入する。

### 5 添付書類

- (1) 施設整備工事代金等の請求書又は同領収書の写し
- (2) 当該施設等の完成写真

総務大臣 殿

都道府県知事（又は市町村長）

印（注1）

平成 年度情報通信格差是正事業資金無利子貸付金貸付事業実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号で無利子貸付金の貸付決定通知のあった平成  
年度情報通信格差是正事業資金貸付金貸付に係る無利子貸付事業は、完了（廃止）しました  
ので、平成 年度における実績について、情報通信格差是正事業資金無利子貸付金貸付要綱  
第12条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

（注1）広域的地域情報通信ネットワーク基盤施設整備事業にあつては、  
「連携主体（〇〇県、〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表  
都道府県知事（又は市町村長） 印 」  
と記載すること。

記

1 無利子貸付事業の実施状況

（千円）

区 分	貸付決定年月日 無利子貸付金貸 付額	貸付実績額
無利子貸付金		

2 是正事業の実施状況（注2）

施設の設置場所	
工事施工業者名	
着工日	
完了日	

（注2）無利子貸付金貸付申請書と内容が同一の項目については、その旨を記載し、記  
入を省略することができる。

3 事業の目的・概要

事業の目的 事業の概要（注3）	（注3）
--------------------	------

（注3）広域的地域情報通信ネットワーク基盤施設整備事業の場合は、複数の市町村に

またがる区域において行われる施設及び設備の設置の事業であることが分かるようなネットワークの概要図を付する。

4 是正事業収支総括表

(円)

収 入		
無利子貸付金	貸付決定年月日 貸付決定額	支払年月日 支払金額
都道府県、市町村又は 都道府県若しくは市町 村の連携主体の負担額	予 算 額	実 績 額
借 入 金		
事業者等の負担金		
その他 ( ) (注4)		
小 計		
合 計		

(円)

支 出		
経 費 区 分	予 算 額	実 績 額 (支出額合計)
施設・設備費		
用地取得費・道路費 (注5)	(注5)	(注5)
合 計		

(注4) 財源の内容を記入する。

(注5) 広域的地域情報通信ネットワーク基盤施設整備事業の場合は記入を要しない。

5 添付書類

- (1) 施設整備工事代金等の請求書又は同領収書の写し
- (2) 当該施設等の完成写真

様式第9号（第13条第1項関係）

番 号  
年 月 日

都道府県知事（又は市町村長）（注1） 殿

総務大臣 印

平成 年度情報通信格差是正事業資金無利子貸付金の額の確定通知書

平成 年 月 日付け 第 号で実績報告のあった平成 年度情報通信格差是正事業資金無利子貸付金の額を、日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法（昭和62年法律第86号）第5条第1項において準用する補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第15条の規定により、下記のとおり確定したので、同条の規定により通知する。

（注1）広域的地域情報通信ネットワーク基盤施設整備事業にあつては、  
「連携主体（〇〇県、〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表  
都道府県知事（又は市町村長）」  
と記載すること。

記

- 1 無利子貸付金の確定額は、金 , 千円とする。
- 2 内訳は次のとおりとする。

（千円）

経費区分	貸付確定額
施設・設備費	
用地取得費・道路費（注2）	（注2）
合計	

（注2）広域的地域情報通信ネットワーク基盤施設整備事業の場合は記入を要しない。

様式第10号（第14条第2項関係）

番 号  
年 月 日

総務大臣 殿

都道府県知事（又は市町村長）

印（注1）

平成 年度情報通信格差是正事業資金無利子貸付金支払請求書

平成 年 月 日付け 第 号で無利子貸付金の貸付決定通知のあった平成  
年度情報通信格差是正事業資金無利子貸付金の支払いを受けたいので、情報通信格差是正事  
業資金無利子貸付金貸付要綱第14条第2項の規定により、下記のとおり請求します。

（注1）広域的地域情報通信ネットワーク基盤施設整備事業にあつては、  
「連携主体（〇〇県、〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表  
都道府県知事（又は市町村長） 印 」  
と記載すること。

記

1 請求金額 金 , 千円也

2 内訳

（千円）

経費区分	貸付決定額	確定額
施設・設備費		
用地取得費・道路費（注）	（注）	（注）
合計		

（注）広域的地域情報通信ネットワーク基盤施設整備事業の場合は記入を要しない。

様式第 11 号（第 19 条関係）

番 号  
年 月 日

総務大臣 殿

都道府県知事（又は市町村長）

印（注 1）

情報通信格差是正事業資金無利子貸付金に係る財産処分 申請書  
届出

平成 年度において、情報通信格差是正事業により取得した施設の財産処分を行いたい  
ので、関係書類を添えて下記のとおり 申請します。  
届け出ます。

（注 1）広域的地域情報通信ネットワーク基盤施設整備事業にあつては、  
「連携主体（〇〇県、〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表  
都道府県知事（又は市町村長） 印 」  
と記載すること。

## 記

- 1 処分の内容  
（取得財産の目的外利用、譲渡、交換、貸与、担保、取壊し又は廃棄の別）
- 2 処分の理由
- 3 取得財産の概要
  - （1） 施設の名称
  - （2） 施設設置者（事業主体）の名称
  - （3） 施設の所在地
  - （4） 事業費
    - （ア） 無利子貸付金
    - （イ） 都道府県負担金
    - （ウ） 市町村負担金
- 4 処分の概要
  - （1） 処分しようとする相手方（注 2）
  - （2） 処分しようとする財産の範囲  
（処分しようとする財産の範囲を特定するとともに、財産の範囲が確認できる図面等を添付すること。）
  - （3） 処分の期間（注 2）
  - （4） 処分の条件（注 2）  
（無償・有償の別、その他の条件を記載する。有償の場合は、利用料金、貸与に伴う経費（維持管理費を含む。）見込額又は総務省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準（平成 20 年 4 月 30 日総官会第 790 号）に定める額を記入する。）
- 5 添付書類  
市町村から都道府県に対する承認申請書の写し（間接補助事業の場合に限る。）

（注 2）譲渡、取壊し又は廃棄の場合は記入を要しない。